

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社テクノメディカ
【英訳名】	Techno Medica Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 實吉 政知
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理部長 野田 哲
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理部長 野田 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期累計期間	第29期 第1四半期累計期間	第28期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	1,330,975	1,538,873	9,519,640
経常利益 (千円)	221,528	197,078	2,323,272
四半期(当期)純利益 (千円)	146,172	134,757	1,486,533
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,069,800	1,069,800	1,069,800
発行済株式総数 (株)	8,760,000	8,760,000	8,760,000
純資産額 (千円)	11,004,595	12,102,943	12,344,861
総資産額 (千円)	12,187,068	13,668,045	15,693,472
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.69	15.38	169.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	43.00
自己資本比率 (%)	90.30	88.55	78.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、政府・日銀による経済・金融政策等を背景に、景気は回復基調を維持し、企業収益や雇用情勢にも改善の動きが見られるなど、緩やかな回復が続きました。

一方、世界経済においては、中国をはじめとした新興国市場における景気拡大の鈍化や、欧州における政府債務問題の長期化など、先行きに予断を許さない状況が続いております。

国内医療業界では、政府による「骨太の方針」において医療サービスの合理化、適正化が改めて提唱されるなど、社会保障費の増加抑制が政策課題とされる中、医療においてもより効率的で持続可能性のある在り方を目指した制度改革が進んでおります。

このような経営環境の中で、当社では採血管準備装置の主力機種であるBC・ROBO-8000RFIDの更新需要を着実に補足しつつ、全自動尿分取装置UA・ROBO-2000RFID、RFID輸血管理・照合システムTRIPS Bt等の新規受注に注力してまいりました。

その結果、採血管準備装置、消耗品等の堅調な売上により、当第1四半期累計期間の売上高は1,538,873千円(前年同期比15.6%増加)となりました。

また、総売上高に対する海外売上高の占める割合は、前年同期比0.8ポイント減少し6.7%となりました。

利益面に関しては、人件費等の増加に加え、TRIPS付の採血管準備装置導入速度を高めてゆく狙いから、有力病院へ高付加価値の装置を導入しやすい価格で販売したこと等により、売上総利益は749,969千円(前年同期比1.9%増加)、販売費及び一般管理費は553,380千円(前年同期比7.4%増加)となり、営業利益は196,589千円(前年同期比11.0%減少)、経常利益は197,078千円(前年同期比11.0%減少)、四半期純利益は134,757千円(前年同期比7.8%減少)となりました。

なお、当社は医療機器及びこれら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる事業とする単一セグメントであります。事業の傾向を示すため品目別に記載いたします。

<品目別の販売状況>

・採血管準備装置

当第1四半期累計期間における採血管準備装置の売上高は446,639千円(前年同期比75.1%増加)となりました。

海外市場における売上高が11,780千円(前年同期比28.8%減少)であった一方、国内市場においては、更新案件の補足により434,859千円(前年同期比82.3%増加)となりました。

・検体検査装置

当第1四半期累計期間における検体検査装置の売上高は78,173千円(前年同期比11.4%減少)となりました。

競合他社との競争が激化する市場環境において、国内市場の売上高は前年同期比64,858千円(前年同期比22.1%減少)となったものの、海外市場ではアジア市場を中心に新興国での販売が伸長し、13,314千円(前年同期比166.4%増加)となりました。

・消耗品等

当第1四半期累計期間における消耗品等の売上高は970,660千円(前年同期比2.0%増加)となりました。

装置の累計販売台数の増加により、消耗品の売上は底堅く推移し、国内市場における売上高は892,551千円(前年同期比2.1%増加)、海外市場における売上高は78,109千円(前年同期比0.6%増加)となりました。

・その他

当第1四半期累計期間において、その他の売上高は43,400千円(前年同期比20.6%増加)となりました。

検査システムの大型案件があったことにより、前年同期比に比べて売上増となりました。

(2)財政状態

当第1四半期会計期間末の総資産の残高は13,668,045千円となり、前事業年度末比2,025,426千円減少しました。これは主に、売掛金の回収が順調に進んだことにより、売上債権が1,238,980千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債の残高は1,565,102千円となり、前事業年度末比1,783,508千円減少しました。これは主に、平成27年3月期第4四半期において販売をおこなった製品仕入に係る支払が滞りなく進んだことにより仕入債務が1,326,852千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産の残高は12,102,943千円となり、前事業年度末比241,918千円減少しました。これは配当金の支払いが376,675千円、四半期純利益が134,757千円であったことによるものであります。なお、自己資本比率は88.5%となり、前事業年度末比9.8ポイント増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は82,132千円であります。また、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,040,000
計	35,040,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,760,000	8,760,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	8,760,000	8,760,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	8,760,000	-	1,069,800	-	967,926

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,759,200	87,592	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	8,760,000	-	-
総株主の議決権	-	87,592	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,539,607	6,792,210
受取手形	694,260	1,097,820
売掛金	4,139,903	2,497,363
商品及び製品	1,389,821	1,387,494
仕掛品	133,675	109,162
原材料及び貯蔵品	73,034	83,118
前払費用	11,447	12,321
繰延税金資産	116,907	106,587
その他	1,114	3,390
貸倒引当金	61,475	60,748
流動資産合計	14,038,297	12,028,721
固定資産		
有形固定資産		
建物	892,800	893,704
減価償却累計額	464,346	470,967
建物(純額)	428,453	422,737
構築物	4,077	4,077
減価償却累計額	3,292	3,317
構築物(純額)	785	760
機械及び装置	158,650	158,650
減価償却累計額	50,824	58,265
機械及び装置(純額)	107,825	100,384
工具、器具及び備品	101,426	102,326
減価償却累計額	69,654	71,993
工具、器具及び備品(純額)	31,772	30,333
土地	787,326	787,326
有形固定資産合計	1,356,163	1,341,542
無形固定資産		
特許権	1,350	1,181
商標権	666	616
ソフトウェア	27,814	25,853
電話加入権	1,177	1,177
無形固定資産合計	31,008	28,828
投資その他の資産		
出資金	7,510	7,510
長期未収入金	35,746	35,746
繰延税金資産	131,163	130,126
その他	129,328	131,316
貸倒引当金	35,746	35,746
投資その他の資産合計	268,002	268,953
固定資産合計	1,655,174	1,639,324
資産合計	15,693,472	13,668,045

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,121,731	794,879
未払金	81,028	78,074
未払費用	59,129	65,377
未払法人税等	464,377	55,328
未払消費税等	163,867	44,405
預り金	9,005	60,383
賞与引当金	113,650	165,550
役員賞与引当金	34,500	-
その他	1,104	780
流動負債合計	3,048,394	1,264,780
固定負債		
役員退職慰労引当金	250,085	254,702
製品保証引当金	40,787	36,254
その他	9,342	9,365
固定負債合計	300,215	300,321
負債合計	3,348,610	1,565,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,069,800	1,069,800
資本剰余金	967,926	967,926
利益剰余金	10,307,352	10,065,434
自己株式	217	217
株主資本合計	12,344,861	12,102,943
純資産合計	12,344,861	12,102,943
負債純資産合計	15,693,472	13,668,045

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	1,330,975	1,538,873
売上原価	594,815	788,904
売上総利益	736,159	749,969
販売費及び一般管理費	2,515,179	2,553,380
営業利益	220,980	196,589
営業外収益		
受取利息	311	329
受取配当金	7	0
その他	252	182
営業外収益合計	570	511
営業外費用		
支払利息	22	22
営業外費用合計	22	22
経常利益	221,528	197,078
税引前四半期純利益	221,528	197,078
法人税、住民税及び事業税	56,615	50,964
法人税等調整額	18,739	11,356
法人税等合計	75,355	62,320
四半期純利益	146,172	134,757

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 (売上高の季節的変動要因)

当社の主力製品である、採血管準備装置等の装置関係の売上高は、通常の営業の形態として、その主要納入先である医療施設からの受注及び納入要請タイミングとの関係上、通常、第1四半期会計期間においては、他の四半期会計期間に比し売上高が減少する季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
給与手当	164,768千円	168,442千円
賞与引当金繰入額	33,312	36,629
役員退職慰労引当金繰入額	3,400	4,617
研究開発費	78,276	82,132
貸倒引当金繰入額	16,061	727

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	21,720千円	18,606千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	289,078	33	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	376,675	43	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

当社は、医療機器及びこれら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は作成しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円69銭	15円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	146,172	134,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	146,172	134,757
普通株式の期中平均株式数(株)	8,759,942	8,759,901

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

株式会社テクノメディカ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 則彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノメディカの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第29期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析のその他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノメディカの平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。